

カーボンニュートラル行動計画参加者リスト			
		電機・電子温暖化対策連絡会	
企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量※
85グループ293社（2022年12月13日現在）			
愛知電機株式会社			
株式会社アクシア			
アズビル株式会社			
アマノ株式会社			
アルプスアルパイン株式会社			
アンリツ国内グループ			
アンリツ株式会社			
アンリツインフィビス株式会社			
東北アンリツ株式会社			
アンリツカスタマーサポート株式会社			
アンリツデバイス株式会社			
ATテクマック株式会社			
アンリツ興産株式会社			
岩崎通信機株式会社			
S M K株式会社			
エスベック株式会社			
N E Cグループ			
日本電気株式会社			
NECエンベデッドプロダクツ株式会社			
NECエンベデッドテクノロジー株式会社			
株式会社高砂製作所			
NECネットワーク・センサ株式会社			
NECマグナスコミュニケーションズ株式会社			
NECプラットフォームズ株式会社			
O K I グループ			
沖電気工業株式会社			
静岡沖電気株式会社			
OKIネクステック株式会社			
株式会社OKIデータMES			
沖マイ㈱技研株式会社			
OKIサーキットテクノロジー株式会社			
OKIシンフォテック株式会社			
株式会社OKI7' 04-7'			
オムロングループ			
オムロン株式会社			
オムロンスイッチアンドデバイス株式会社			
オムロンリレーアンドデバイス株式会社			
オリンパスグループ			
オリンパス株式会社			
オリンパスメディカルシステムズ株式会社			
会津オリンパス株式会社			
白河オリンパス株式会社			
青森オリンパス株式会社			
長野オリンパス株式会社			
オリンパステルモバイオマテリアル株式会社			
オリンパスマーケティング株式会社			
オリンパスロジテックス株式会社			
カシオグループ			
カシオ計算機株式会社			
山形カシオ株式会社			
キオクシアグループ			
キオクシア株式会社			
キオクシア岩手株式会社			
キヤノン株式会社			
京セラ株式会社			

【別紙1】参加者リスト

京セラドキュメントソリューションズグループ
京セラドキュメントソリューションズ株式会社
京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社
KOAグループ
KOA株式会社
興亜エレクトロニクス株式会社
鹿島興亜電工株式会社
真田KOA株式会社
興亜化成株式会社
工機ホールディングス株式会社
航空電子グループ
日本航空電子工業株式会社
弘前航空電子株式会社
山形航空電子株式会社
富士航空電子株式会社
信州航空電子株式会社
コニカミノルタ株式会社
サンケン電気グループ
サンケン電気株式会社
石川サンケン株式会社
山形サンケン株式会社
福島サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
株式会社三社電機製作所
山洋電気グループ
山洋電気株式会社
山洋電気テクノサービス株式会社
山洋電気ITソリューション株式会社
JVCケンウッドグループ
株式会社JVCケンウッド
株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア
株式会社JVCケンウッド長野
株式会社JVCケンウッド山形
株式会社JVCケンウッド長岡
株式会社島津製作所
シャープグループ
シャープ株式会社
シャープディスプレイマニュファクチャリング株式会社
シャープ福山レーザー株式会社
シャープディスプレイテクノロジー株式会社
シャープディスプレイカラーフィルター株式会社
新電元工業グループ
新電元工業株式会社
株式会社秋田新電元
株式会社東根新電元
株式会社岡部新電元
新電元スリーイー株式会社
シンフォニアテクノロジー株式会社
住友金属鉱山株式会社
セイコーエプソングループ
セイコーエプソン株式会社
東北エプソン株式会社
西部電機株式会社
星和電機株式会社
ソニーグループ
ソニーグループ株式会社
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社
ダイキン工業株式会社
株式会社ダイヘン

【別紙1】参加者リスト

大洋電機株式会社
太陽誘電グループ
太陽誘電株式会社
太陽誘電ケミカルテクノロジー株式会社
太陽誘電テクノソリューションズ株式会社
新潟太陽誘電株式会社
福島太陽誘電株式会社
和歌山太陽誘電株式会社
太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社
太陽誘電エナジーデバイス株式会社
タムラ製作所グループ
株式会社タムラ製作所
株式会社光波
株式会社若柳タムラ製作所
株式会社社会津タムラ製作所
株式会社タムロン
帝国通信工業株式会社
TDKグループ
TDK株式会社
TDKラムダ株式会社
TDK甲府株式会社
TDKプレジジョンツール株式会社
TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社
寺崎電気産業株式会社
株式会社東光高岳
東芝グループ
株式会社東芝
東芝デジタルソリューションズ株式会社
東芝テック株式会社
東芝キャリア株式会社
東芝ライテック株式会社
東芝産業機器システム株式会社
北芝電機株式会社
西芝電機株式会社
東芝シュネデル・インバータ株式会社
東芝燃料電池システム株式会社
東芝照明プレジジョン株式会社
東芝環境ソリューション株式会社
加賀東芝エレクトロニクス株式会社
豊前東芝エレクトロニクス株式会社
株式会社ジャパンセミコンダクター
姫路東芝電子部品株式会社
東芝ホクト電子株式会社
東芝映像ソリューション株式会社
東芝ライフスタイルグループ
東芝ライフスタイル株式会社
東芝ホームテクノ株式会社
株式会社戸上電機製作所
株式会社ナカヨ
ニコングループ
株式会社ニコン
株式会社栃木ニコン
株式会社仙台ニコン
株式会社宮城ニコンプレジジョン
光ガラス株式会社
日亜化学工業株式会社
ニチコングループ
ニチコン株式会社
ニチコン製箔株式会社
ニチコン草津株式会社
ニチコン亀岡株式会社

【別紙1】参加者リスト

ニチコン大野株式会社
ニチコン岩手株式会社
ニチコンワカサ株式会社
株式会社西島電機製作所
日本リニアックス株式会社
株式会社ユタカ電機製作所
日新電機株式会社
日本ケミコングループ
日本ケミコン株式会社
ケミコン山形株式会社
ケミコン長岡株式会社
ケミコン東日本株式会社
ケミコン東日本マテリアル株式会社
日本電業工作株式会社
ノーブル無線株式会社
パイオニアグループ
パイオニア株式会社
東北パイオニア株式会社
最上電機株式会社
パイオニアファインテック株式会社
パナソニックグループ
パナソニック株式会社
パナソニック コネクト株式会社
パナソニック インダストリー株式会社
パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社
パナソニック エナジー株式会社
パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社
パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社
パナソニック ホールディングス株式会社
浜松ホトニクス株式会社
株式会社日立国際電気
日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社
日立製作所グループ
株式会社日立製作所
株式会社日立産機システム
日立グローバルライフソリューションズ株式会社
BIPROGY株式会社
富士通グループ
富士通株式会社
富士通アイソテック株式会社
FDK株式会社
富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社
新光電気工業株式会社
富士通テレコムネットワークス株式会社
富士通フロンテック株式会社
株式会社PFU
富士通ゼネラルグループ
株式会社富士通ゼネラル
株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクス
株式会社富士エコサイクル
富士電機グループ
富士電機株式会社
富士電機機器制御株式会社
発紘電機株式会社
富士電機メーター株式会社
富士電機パワーセミコンダクタ株式会社
富士電機エフテック株式会社
株式会社秩父富士
宝永プラステックス株式会社
株式会社三重富士
富士アイティ株式会社

【別紙1】参加者リスト

富士電機ITソリューション株式会社
富士電機FAサービス株式会社
宝永電機株式会社
北海道富士電機株式会社
富士電機テクニカ株式会社
富士古河E & C株式会社
富士電機オフィス＆ライフサービス株式会社
富士電機ITセンター株式会社
富士電機フィアス株式会社
株式会社フェステック
富士電機津軽セミコンダクタ株式会社
富士電機リテイルサービス株式会社
富士フィルムグループ
富士フィルムビジネスイノベーション株式会社
富士フィルムマニュファクチャリング株式会社
船井電機株式会社
ブラザー工業株式会社
北陸電気工業グループ
北陸電気工業株式会社
HDKマイクロデバイス株式会社
朝日電子株式会社
ホシデングループ
ホシデン株式会社
ホシデン九州株式会社
ホシデン和歌山株式会社
ホシデンエフ・ディ株式会社
ホシデン化成株式会社
ホシデン精工株式会社
ホシデンサービス株式会社
株式会社堀場製作所
マイクロンメモリジャパン合同会社
マクセルホールディングスグループ
マクセル株式会社
マクセル情映テック株式会社
マクセルシステムテック株式会社
三菱電機グループ
三菱電機株式会社
三菱電機FA産業機器株式会社
菱電旭テクニカ株式会社
三菱電機ホーム機器株式会社
三菱電機照明株式会社
光菱電機株式会社
株式会社デービー精工
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー株式会社
メルコアドバンスデバイス株式会社
三信電子株式会社
メルコパワーデバイス株式会社
村田製作所グループ
株式会社村田製作所
株式会社登米村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社アズミ村田製作所
株式会社大垣村田製作所
株式会社小諸村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社穴水村田製作所
株式会社ワクラ村田製作所
株式会社氷見村田製作所
株式会社ハクイ村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金津村田製作所

【別紙1】参加者リスト

株式会社アスワ村田製作所
株式会社福井村田製作所
株式会社鯖江村田製作所
村田土地建物株式会社
株式会社岡山村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社岩手村田製作所
株式会社埼玉村田製作所
株式会社東北村田製作所
株式会社伊勢村田製作所
株式会社明電舎
安川電機グループ
株式会社安川電機
安川コントロール株式会社
横河電機グループ
横河電機株式会社
横河マニュファクチャリング株式会社
株式会社リコー
理想科学工業株式会社
ルネサスエレクトロニクスグループ
ルネサスエレクトロニクス株式会社
ルネサス セミコンダクタ マニュファクチャリング株式会社
ルビコングループ
ルビコン株式会社
秋田ルビコン株式会社
福島ルビコン株式会社
ロームグループ
ローム株式会社
ローム浜松株式会社
ローム・ワコー株式会社
ローム・アポロ株式会社
ラピスセミコンダクタ株式会社宮城工場
ラピスセミコンダクタ株式会社宮崎工場
ラピスセミコンダクタ株式会社
ローム株式会社横浜テクノロジーセンター
ローム株式会社滋賀工場

○注意点

・計画参加企業名及び業種分類について記載。 ※以下の事業者・事業所については、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法、平成10年法律第117号）の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を記載。 ①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500ki/年以上となる事業者（省エネ法の特定事業者） ②原油換算エネルギー使用量が1,500ki/年以上となる事業所（省エネ法のエネルギー管理指定工場等） ※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO2算定排出量の記載は不要。 ※原油換算エネルギー使用量が1,500ki/年未満の事業所については、事業所名を含め記載不要。

○業界分類

(1)バルブ	(2)紙	(3)板紙	(4)石油化学製品
(5)アンモニア及びアンモニア誘導品	(6)ソーダ工業品	(7)化学繊維	
(8)石油製品（グリースを除く）	(9)セメント	(10)板硝子	(11)石灰
(12)ガラス製品	(13)鉄鋼	(14)銅	(15)鉛
(17)アルミニウム	(18)アルミニウム二次地金	(19)土木建設機械	(16)亜鉛
(20)金属工作機械及び金属加工機械	(21)電子部品	(22)電子管・半導体素子・集積回路	
(23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置		(24)自動車及び部品（二輪自動車を含む）	
(25)その他			

--

【別紙2】各企業の目標水準値

各企業の目標水準及び実績値

電機・電子温暖化対策連絡会

※独自に目標を設定している企業について、目標及び実績値を記載。

[illegible]

前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標	2013年度	実質生産高CO2排出原単位	エネルギー原単位改善率	1. 多種多様な業態・事業の中で、それらの省エネ努力を適切に評価（各業態・事業毎にそのエネルギー使用量と相関のある適切な活動量で評価）するために、省エネ法でも用いられている「エネルギー原単位改善率」を目標指標とした。 2. 電力 CO2 原単位の変動の影響を排除した。
2. 目標水準	2013年度	1990年度比35%改善	2020 年に向けて、年平均1%の達成 ※ 目標達成の判断は、基準年度(2012 年度)比で2020 年度に7.73%以上改善	1. 前身の自主行動計画の積極的な推進により、長く省エネ投資を続けて来たことから、高効率機器の導入など従来対策に係る投資単価は年々増大傾向にある。こうした中で、自主行動計画の最終段階では年率1%程度の改善に留まった。 2. 継続して省エネ・地球温暖化防止への取り組みを進めてきたことにより、売上高あたりの温室効果ガス排出量原単位は、既に、デバイス、家電製品などの分野において世界の同業他社と比較してもトップクラスにあるが、今後もこれを堅持していく。
	2020年度	2020 年に向けて、年平均1%の達成 ※ 目標達成の判断は、基準年度(2012 年度)比で2020 年度に7.73%以上改善	2030 年に向けて、年平均1%の達成 ※ 目標達成の判断は、基準年度(2020 年度)比で2030 年度に9.56%以上改善	1. 当業界は生産品目の種類が多岐にわたることから、省エネ法に整合した目標値（エネルギー原単位改善率）を設定し、業界共通目標として、その達成に取り組んできた。 2. フェーズⅠ（2020年度）目標（達成基準：2012年度比7.73%改善）に対して、当該目標を上回る改善を達成。この間、業界の事業構造も大きく変化があることを踏まえ、フェーズⅡ（2030年度）目標は、改めて2020年度の実績を新たな基準として、同基準から更に年平均1%改善達成に取り組む。
3. 前提条件	2013年度	購入電力CO2排出原単位の改善分を自身の目標に組み込み（設定当時の電力自主行動計画：90年度比20%改善）	左記前提なし	エネルギー原単位改善率を目標指標としたため。
	2013年度		景気変動等の外的要因により業界の国内活動が著しく悪化することが明らかになった場合、必要に応じて、計画の再検討を行う	国際市場でのビジネス展開が進み、局所的な景気変動が国内事業活動に与える影響の拡大を受け、左記の見直し規定を追加した。
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱				
6. 業界間バウンダリー				

※※上記 6 項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。前年度からの変更点のみならず、過去の変更情報がある場合、変更情報を累積して記載し、遡って確認できるようにすること。また、行は必要に応じて追加する。

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂排出原単位の実績と見通し

指標			単位等	基準年度 (2010年度目標)	2020年度	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	月別 1月～12月			
生産活動量	(10億円・実質生産)			60774.5	34331.6	51553.0	50859.90	52871.9	59997.2	58505.8	63852.4	69308.6	75362.2	80554.8	86352.5	96988.2	88833.2	79347.1	84594.7	79958.0	53321.2	54964.8	60351.9	61229.8	67222.8	69427.3	68727.0	65700.6	60774.5	69927.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	身通し比(2030年度目標)			(%)																																								
	基準年度比(2030年度目標)			(%)																																								
エネルギー消費量	(万kWh)			0.0	644.7	839.0																																						
	2万kWh			0.0	196293.9	256825.1																																						
	通称率(2030年度目標)			(%)																																								
CO ₂ 排出量	(万t-CO ₂)			1296.0	1111.4	1303.8																																						
	認定後排出係数			(%)																																								
	認定率			(%)																																								
参考 CO ₂ 排出量 (認定後排出係数)	(万t-CO ₂)			1111.4	1303.8																																							
	2013年度比(2030年度目標)			(%)																																								
	認定率			(%)																																								
エネルギー原単位	参考値(4万kWh)			0.1	0.019	0.016																																						
	基準年度比(2030年度目標)			(%)																																								
	認定率			(%)																																								
CO ₂ 原単位	(t)			0.0	0.032	0.025	0.025	0.025	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.021	0.022	0.018	0.019	0.017	0.021	0.022	0.024	0.022	0.020	0.022	0.021	0.021	0.019	0.020	0.019	0.018												
	認定後排出係数			(%)																																								
	認定率			(%)																																								
カーボンの実効 企業数				71%	61%	63%	73%	70%	71%	74%	73%	71%	71%	72%	72%	71%	61%	60%	58%	52%	52%	57%	63%	66%	65%	64%	62%	58%	58%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		

[illegible]

※指標1：達成率：2030年度の目標水準（基準年度からの削減幅）を100%として、目標水準と実績との比率。

$$\text{達成率/達成率} = \left(\frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の目標水準} - \text{2030年度の目標水準}} \right) \times 100 (\%)$$

※指標2：当年度について予め想定した水準（基準年度からの削減幅）を100%として、想定水準と実績との比率。

$$\text{想定比} = \left(\frac{\text{基準年度の目標水準} - \text{当年度の目標水準}}{\text{基準年度の目標水準} - \text{当年度の想定した水準}} \right) \times 100 (\%)$$

※カバリー率実績（企業数）：カーボンニュートラル行動計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数（アンケート回答社数等）の団体加盟企業数に占める割合

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂排出原単位の実績と見通し

○実績

指標	単位等	実績																														見通し・BAU水準 +BAU計画目標							
		1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
生産活動量	(10億円・実質生産高)	34331.6	51553.0	50859.9	52871.9	59997.2	58505.8	62852.4	69308.6	75362.2	80548.8	86352.5	96988.2	89833.2	79347.1	84584.7	79958.0	53231.2	54964.8	60351.9	61229.6	67222.8	69427.3	68727.0	65700.6	60774.5	68927.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	見通し比(2030年目標)	(%)																																					
	原油換算ベース	BAU(万kl)																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	原油換算ベース	実績(万kl)	644.7	839.9	814.2	787.0	831.8	802.2	838.4	934.4	977.4	993.9	1047.7	1117.7	1008.0	962.7	855.9	597.3	571.0	600.5	624.7	665.8	707.6	691.0	694.9	634.4	672.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー消費量	うち購入電力	実績(万kWh)	1962913.9	2568265.1	2442214.2	2417338.3	2573840.6	2486629.1	2605202.0	2912383.6	3040870.0	3146008.4	3391426.8	3669762.9	3365932.1	3252534.2	3249406.4	2941280.9	1971782.1	1308368.0	2028569.2	2131295.1	2291307.6	2462355.7	2415603.3	2450172.6	2235373.7	2414064.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原油換算ベース	BAU比削減量(万kl)																																					0.0
	換算率(2030年度目標)	(%)																																					
	削減率	(%)																		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
CO ₂ 排出量	削減後排出係数	BAU(万tCO ₂)																		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	削減後排出係数	実績(万tCO ₂)	1111.4	1303.8	1250.3	1307.8	1385.1	1330.8	1456.9	1701.8	1733.8	1813.1	1848.3	2119.8	1631.0	1480.3	1461.4	1704.5	1169.4	1296.6	1334.0	1344.0	1400.5	1441.4	1340.1	1299.3	1180.4	1236.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	削減後排出係数	BAU比削減量(万tCO ₂)																																					0
	減排率(2030年度目標)	(%)																																					
参考・CO ₂ 排出量 (燃料後排出係数)	削減率	(%)																																					
	削減後排出係数	実績(万tCO ₂)	1111.4	1303.8	1250.3	1307.8	1385.1	1330.8	1456.9	1701.8	1733.8	1813.1	1848.3	2119.8	1631.0	1480.3	1461.4																						

○2020年度までの見通し及びBAU比削減量の想定

[illegible]

【備考】

※進捗率/達成率：2030年度の目標水準（基準年度からの削減幅）を100%として、目標水準と実績との比率。 進捗率/達成率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2030年度の目標水準）×100（％）

※想定比：当年度について予め想定した水準を100%として、想定水準と実績との比率。想定比【BAU目標】＝（当年度のBAU比削減実績）／（当該年度に想定したBAU比削減量）×100（％）

※カバー率実績（企業数）：カーボンニュートラル行動計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数（アンケート回答社数等）の団体加盟企業数に占める割合

[illegible][illegible]

【別紙6】対策リスト

実施した対策、投資額と削減効果										
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		(年間)		(投資期間全体)	
					数量	単位	数量	単位	数量	単位
2020年度 まで	1									
	2									
	3									
	4									
2021年度	1	エネルギー転換、非化石証書の利用			186	百万円	79,330	t-CO2		
	2	高効率機器の導入			22,207	百万円	36,954	t-CO2		
	3	管理強化			1,756	百万円	35,201	t-CO2		
	4	生産のプロセス又は品質改善			1,446	百万円	29,331	t-CO2		
	5	再エネ（新エネ）			1,120	百万円	29,185	t-CO2		
2022年度	1	エネルギー転換、非化石証書の利用			876	百万円	213,427	t-CO2		
	2	再エネ（新エネ）			3,508	百万円	70,194	t-CO2		
	3	高効率機器の導入			18,226	百万円	49,771	t-CO2		
	4	生産のプロセス又は品質改善			4,063	百万円	29,391	t-CO2		
	5	管理強化			1,742	百万円	24,651	t-CO2		
2023年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

- ※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3～5つ程度記載。
- ※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況（最新設備の導入率等）を記載。
- ※3 2021年度実施の対策は必ず記入すること。

備考： ・カーボンニュートラル行動計画の目標達成に見合予定の案件は無い。													クレジット等活用実績																										
①クレジット(巻目)		2013年度まで		2013年度																				単位 t-CO ₂															
クレジット数量		0		0																				2030年															
クレジット削減量		0		0																				0															
②ノークレジット		2013年度まで		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		2030年度	
削減量																																							
排出量																																							
③CMクレジット		2013年度まで		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		2030年度	
削減量																																							
排出量																																							
④非化石証書(非化石電源二酸化炭素削減相当量)		2013年度まで		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		2030年度	
削減量																																							
排出量																																							
⑤非化石証書(非化石電源二酸化炭素削減相当量)		2013年度まで		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		2030年度	
削減量																																							
削減量																																							
削減量																																							
削減量																																							
削減量																																							
削減量																																							
削減量																																							
削減量																																							
削減量																																							
削減量																																							

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果							
	対策項目	削減効果					
		CO2削減量 (t-CO2/年)			エネルギー削減量 (MJ/年)		
		2021年度	2021年度まで	2022年度以降	2021年度	2021年度まで	2022年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	1113.95	0.00	0.00	22,994,421	0	0
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	296.53	0.00	0.00	6,121,022	0	0
	照明のインバーター化	5867.41	0.00	0.00	121,116,262	0	0
	高効率照明の導入	7120.20	0.00	0.00	146,976,612	0	0
	トイレ等の照明の人感センサー導入	103.49	0.00	0.00	2,136,168	0	0
	照明の引き	0.00	0.00	0.00	0	0	0
空調設備	冷房温度を28度設定にする	3089.37	0.00	0.00	63,771,481	0	0
	暖房温度を20度設定にする	2313.16	0.00	0.00	47,748,716	0	0
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	699.09	0.00	0.00	14,430,824	0	0
	空調機の外気導入量の削減	1910.54	0.00	0.00	39,437,743	0	0
	氷蓄熱式空調システムの導入	15203.84	0.00	0.00	313,840,671	0	0
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	599.40	0.00	0.00	12,372,980	0	0
	太陽光発電設備の導入	1688.12	0.00	0.00	34,846,412	0	0
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	255.88	0.00	0.00	5,281,924	0	0
	エレベーター使用台数の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	自動販売機の夜間運転の停止	574.33	0.00	0.00	11,855,537	0	0